



市民一丸となって取り組めば 泉南市にも光が見えて来る

1 過去『春夏秋冬』では、「超」整理法（初版 1993 年）を初め、野口悠紀雄氏の 10 数冊（氏の文章は無数にあります）の著書の引用を行ってきました。

特に約 30 年ほど前（その頃は、現在のような検索技術が発達していなかった）、「超」整理法に、テキストエディターの「秀丸」には機能「GREP」があり、これは資料の「整理」に有用であることが記載されていた。筆者は今も自ら書いたテキストの検索にこれを利用している。

今回は、東洋経済オンラインの野口悠紀雄氏のコメントを孫引きします。

スイスのビジネススクール IMD が、2024 年の世界競争力ランキングを 6 月 17 日に発表した。世界の 67 国・地域中で、日本は昨年の 35 位からさらに順位を下げ、38 位になった。3 年連続で過去最低だ。

このランキングが始まった 1989 年から 1992 年までの期間では、日本は世界第 1 位だった（筆者注・・・これがジャパンアズナンバーワンの実体）。2024 年では、シンガポールが 2023 年から 3 つ順位を上げて、20 年以来 4 年ぶりに世界の首位となった。香港が 5 位、台湾は 8 位だ。中国は、昨年の 21 位から 14 位になった。韓国は 20 位だ。これらの国・地域が日本より上位に来るのは止むをえないと考える人が多いだろうが、タイ（25 位）、インドネシア（27 位）、マレーシア（34 位）も日本より上位であるのを見ると、ただならぬことが起きていると、実感するだろう。一体この国はどうなっていくのだろうか。

こうした認識は、野口氏だけでなく筆者を含む多くの理系の仕事をしてきた人の共通の実感です。筆者は経済や経営に全く疎い単なる貧乏人ですが、しかし、他の人とは全く異なった多くの経験を通して現在に至っている一人の人間として、敢えてここに自身の見解を展開します。

競争力の背景にあるのは、その国の経済の合理性です。その国に見合った経済活動、結局は高い労働の生産性にあります。労働の生産性の一般的背景は、社会学的に証明された真理「知的創造的能力→科学技術力→労働の生産性の強い因果関係」に依っているかどうかです。

日本は、特定の宗教や特定の勢力が支配する国家ではなく、民主主義を原則とする国家であり、従って、そこでの中等教育以上の教育の主要な目標の一つは間違いなく「知的創造的能力」の育成となっています。『春夏秋冬 436 号』で書いた歴代 6 人の学会会議会長の声明通り、政府主導の学会会議の見直しは、「日本の学術の終わりの始まり」を意味しています。「学術の終わり」は、高い生産性の終わりです。高い生産性の終わりは競争力の低下に直結します。

「知的創造的能力」を育成しているかどうかを正当に評価するには、自らが何らかの「知的創造的実績」を持った人

でなくては困難です。したがってここでの結論は、泉南市においても教育改革の議論では、そこに確かな「知的創造的実績」を持った人が必ずいなければならないのです。

これは実務的には極めて簡単なことで、泉南市総合教育会議や泉南市教育委員会などの出席者の、科学技術に関する国際誌への全論文リストの公開をしておけば充分である。

泉南市の教育改革が、「泉南市の終わりの始まり」にならないよう市民一丸となって取り組まねばなりません。

2 筆者は常に人の「知的創造的能力」の展開を軸に議論しますが、現実にはそれは単純な一直線の展開を示さないことの方が多くあります。以下に、極めて個人的・主観的な研究開発における雑感を書きます。

筆者が研究以外で接した 全て の人は、人格・能力の面で筆者を遥かに凌ぐ人たちで、無念だが、受けた恩を何一つ返していない。

30 歳まで、大学院修士課程・博士課程を通じて原子核理論を研究しましたが、学会・研究会・セミナー・共同研究などで知り合った無数の先輩・友人の 殆ど は優秀でした。

筆者が博士課程を 6 年も続けて、なぜ博士の学位を取得できなかったのか、一義的には筆者の能力の問題だが、学園紛争下での指導教授との乗り越え難い確執があり、研究中断の決定は筆者自身が行った。

30 歳で熱機関工学に転向し、所属が京大大学院の研究生（授業料も払いました）となったのですが、そこは男社会で、かつ極めて不合理な閉鎖社会となっていました。

数年後に、担当教授の定年で交代した新しい教授とは、筆者と研究領域が多く重なり、かつ筆者の開発した解析法とソフトが明らかに優越しており、既に 4 社からその導入が打診されていた。新しい教授との確執で、京大とは縁を切った。結局、独力で複数の大企業の指導・共同研究を行い、多数の共著の論文や報告書も出した（その極一部のリストは当塾の HP にも掲載している）。しかし、ある大企業の、筆者の開発した理論とソフトで研究開発した結果の論文には、筆者への報告はあったが、共著者としての筆者の名前がなかった。企業の社員個人からの手紙で、誰もが知っている複数の基幹商品にその成果を搭載した、と報告を受けただけだ。

ところが、1982 年、米国機械学会への論文講演に単身渡米した時には、全く違った世界が広がっていました。

その頃は「ジャパンアズナンバーワン」真っ盛りで、例えばシカゴ・オヘア国際空港の入管で細かいことを聞かれ手間取ったのですが、米国の学会から送られてきた筆者の名前も載っている論文講演の「プログラム」を見せると、一瞬で全てパスすることができました。学会では、45 分の論文講演（内 15 分は質疑応答）を行ったのですが、出席者の女性を含む多様性に驚きました。論文は、翌年の 1983 年に ASME（米国機械学会誌）に掲載されました。

講演の後、その分野で世界で一番進んでいた S. BENSON 氏の配下から、米国での共同研究の誘いがあった。しかし実は、筆者は既により進んだ解析法を確立し、日本船舶機関学会で発表(翌 1983 年に学会誌に掲載)しており、提案はうやむやになった。その数年後、S.BENSON 氏らは、筆者の解析法を遥かに越えた解析法(筆者はかなり現実的なモデルを基にしていたが、彼らは膨大な平衡状態の計測データを用いる)を発表した。筆者は、既に内外の専門書を殆ど処分しているが、S.BENSON 氏の 3 冊の著書は捨て難く、今も本棚に置いている。繰り返すが、1982 年段階では、明らかに筆者の方が進んでいた。

またその時、米国のある企業の工場や研究開発部などを見学したのですが、明らかに外見上の労働の規律は日本の方が上でしたが、働く人の多様性が見え、生き活きと個性に見合った働きをしていたのが印象的でした。そのうちに日本は必ず負ける、と強く感じました。

数年後、筆者の研究は大きく進んだのですが、既に書いた通りその研究を放棄することによってしか信念を貫くことができなくなり、従って、工学の学位の取得も断念せざるを得なくなりました。それは丁度バブルがはじけるタイミングと同じでした。筆者が直接関わった学会の関係者と教授は、極めて作務的な行動を行っていたことが後で分かりました。

その事実を疑いをもたれる人には、筆者に対面でご質問下されば、多くの資料を示すことができる。筆者の投稿原稿に初めは意味不明の一部修正を要求し、二度目には極めて幼稚な論拠でリジェクトした。彼らには、物事を広い視点で考察する基礎科学力が欠落していた。

そうした事実があったにもかかわらず、筆者は、総体として「知的創造的実績」を持った人を主軸にして近い未来を語らなければ、確かな展望を開くことは出来ないと確信しています。日本の低迷には、その根底に厳然としてこの国の科学技術の研究・開発の低迷があるからです。日本には信頼できる優れた教育社会学者が多数おられますが、今もこの一点については理解が全く及んでいない、と考えています。

筆者が開発し 1983 年に学会誌に掲載された解析法は、日本機械学会論文集 70 巻 696 号(2004 年)、「ディーゼル排ガス流量の直接測定法に関する研究」(山崎哲氏ら)に、「由良の定常流境界条件と特性曲線法を組み合わせて利用された(発表から 21 年もたってから引用されたことにご注目頂きたい)。しかし時代は既に、主軸は内燃機関から大きく変わろうとしていたのだ。(これについて、筆者には、語りたことは無限にある。)

およそ 35 年ほど前に、既に筆者の科学者・技術開発者としての出る幕は下りており、こうした経験を踏まえ、残りの人生を教育改革に捧げようと決めました。

よろしければ、当塾の HP で小・中学生教材、大学生教材を一瞥して頂きたい。注意深く読んで頂ければ、誰も気づいていなかった幾つもの新しい関係や誰も用いたことのない解法を見出すことができる。何時にするか明確には決めていないが、近いうちに当塾の HP も閉鎖する予定だ。

3 日本の「合計特殊出生率」を 1.20 にする、とどこの神が決めたのでしょうか。東京都知事選である候補が述べたように、何百年後かには何が起こっても不思議ではありませんが、限られた範囲であれば人口問題と労働の生産性は明らかに制御可能、即ち政策的課題であると考えています。

逆に、世界の人口が何億人まで減少すれば、地球は平衡状態になるとで

も考えているのでしょうか。

未払いの学校給食費を督促するような社会では、とても 2 以上の「合計特殊出生率」を期待することなど出来ないし、現代では殆どその意義を失っている「競争と選抜」の論理を一樣に押し付けておいて、多くの若者が伸び伸びと自らの多様性を活かす社会を期待することなどできません。

人が「知的創造的能力」だけでなく他のあらゆる才能を発揮できる必要条件の一つは、動物として最低限の衣食住が保証されていることであり、逆に目先の衣食住の危機があれば、それへの対応が当然最優先します。即ち、多くの国民に知的創造的能力やその他の特異な能力を期待するためには、広範な社会保障制度の充実(これは政策的課題)が不可欠です。その条件が満たされた中でこそ、全ての人がやりたいことを自由にやった時に大きな実績が期待できます。そのため投資をやれるところから直ちにやり始める、「公立中高六年一貫校」構想はそれを目指しています。

些細なことだが、当面、中学生・高校生で数・理の補習的演習を欲する生徒も出てくる。学校内で無償でそうした補習・演習が受けられるようにし、その場合利用できる教材と担当教師も適切に手当てしておかねばならない。生徒の成績などの管理的労働の大幅な軽減、中・高の先生から部活の指導のノルマの大幅な緩和などがあれば、補習的演習の人材確保は可能だし、大学院生のアルバイトでも構わない。

繰り返しますが、当塾が主張する「公立中高六年一貫校」は、保護者の貧富の差別なく、また健常者か各種障害があるかに関わらず、多様な個性を持った子供たち自らが判断した能力・意欲に応じた教育・訓練を無条件・無償で受けられる「公立中高六年一貫校」です。その概要は『春夏秋冬 436 号』を見て下さい。

各種障害は、人の多様性の一部、AI が及びもつかない個性であったりして、社会の宝でもある。『春夏秋冬』では、盲目の位相数学者ポントリアーギンに言及したことがある。氏の「常微分方程式」(共立出版、木村・千葉 訳 昭和 38 年初版)も筆者の書棚に捨てられずにまだ残っている。

全国的にも「公立中高六年一貫校」は増加傾向にあります。筆者の知る限り、それらは当塾が構想する「公立中高六年一貫校」とは似ても似つかぬものであり、どちらかといえば私立中高六年一貫校に近いものです。もっとストレートに言えば、日本の科学技術力の凋落に平行して増加した私立中高六年一貫校と同列の原理を基に成り立つシステムで、それによっては日本や泉南市の再生や発展は叶いません。

当塾の主張する「公立中高六年一貫校」構想の核心部分は、児童・生徒・学生が自らが判断した自らの能力・意欲のみに従って、自らに最適であると考えた授業・講義に参加できるようにすることである。

従って、9 月の泉南市議会議員選挙後の市議会では、最優先で「公立中高六年一貫校」構想について集中審議し、既に実施されつつある再編策とすり合わせながら、実現可能なことから直ちに実施に取り掛かり、実績を挙げながら、市全体に拡張して頂きたい。いま問われているのは、形(式)ではなく、中身です。AI は急激に進歩していますが、まだまだ遥かに人と人の思いの多様性には及びません。教育の主要な目標は、それに十分に応えることです。一日も早くそれを実現すべきです。